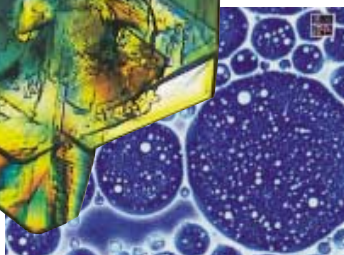
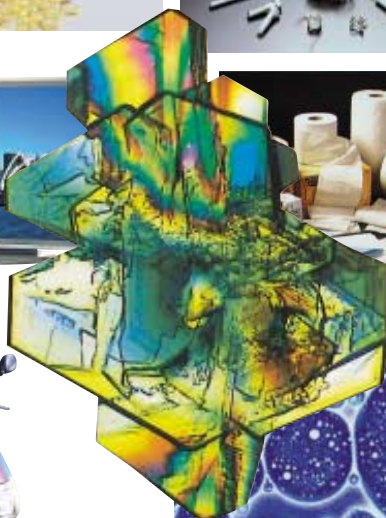


[第79期定時株主總會招集通知添付書類]

第79期 報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



日本油脂株式会社

第 7 9 期 報 告 書

ご 挨 拶

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会 計 監 査 人 監 査 報 告 書 謄 本

監 査 役 会 監 査 報 告 書 謄 本

連 結 情 報 (ご 参 考)

株 主 メ モ

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第79期営業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）のご報告をするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は、バブル崩壊による経済の混迷が深まり、一方でグローバル化が加速する中、21世紀を生き抜くため事業の再構築を進めてまいりました。すなわち、塗料事業に関しては、ドイツBASFコーティングス社と合併会社を設立し、事業を移管いたしました。また、溶接事業では、株式会社神戸製鋼所と生産現場を統合し、子会社株式会社タセトは、販売と技術サービスの商社へと特化いたしました。さらに、化薬事業に関しては、日本工機株式会社の株を取得、子会社とし、総合化薬メーカーとしての地位の強化を図りました。このように、今後予測される激しい競争に勝ち抜くため、経営改革を進めてまいりました。

さて、第79期は、ますます厳しさを増す国内外の経営環境を踏まえ、21世紀という新しい時代へ飛躍するための基盤固めの年と位置付け、「安全確保と環境保全に万全を期すとともに、事業再構築の実をあげ、新しい時代に滑翔しよう」をスローガンに、全員一丸となって事業推進に取り組んでまいりました。

基幹事業につきましては、高付加価値重点製品の拡販、合理化施策および徹底したコスト削減な

どを積極的に推進し体質強化に努める一方、新規開発事業につきましては、既に発足しているライフサイエンスに加えて、電材、DDSの3事業開発体制を組織化し早期の本格事業化を図るなど、新しい時代を生き抜くための諸施策を展開してまいりました。

また、今般、グループ関係会社を含めた「2004中期経営計画」ならびに当社の第80期営業年度がスタートする本年4月1日付をもって、代表取締役社長宇野允恭が代表取締役会長に、常務取締役中嶋洋平が代表取締役社長に就任いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

景気動向は依然として不透明、不安定な要因が多く、予断を許しません。経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に一層の努力を傾注し、株主の皆様のご期待にこたえる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
宇野 允 恭



代表取締役社長
中嶋 洋 平

営業報告書

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

世界経済が同時的に減速する中、当期のわが国経済は、個人消費が弱含みで推移し、生産は大幅に落ち込み、設備投資も減少いたしました。失業率は上昇し、継続的な物価下落などデフレ色が強まる中で、景気は大きく後退いたしました。

当社製品の主たる需要分野である、合成樹脂関連、IT関連、トイレタリーなどの業界も、他の業界と同様、経済の低迷による生産の縮小に加え、グローバルな価格競争を背景に事業再編・提携などの諸施策が進められ、当社におきましても、国内外の同業各社との競争激化、製品価格の下落など厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、体質強化を図るため、事業の再構築を進める一方、基幹の事業部門におきましては、新製品の市場投入、重点製品の拡販、新規需要家獲得などに注力するとともに、原材料費や経費の節減等のコストダウン、あらゆる面での業務効率向上など、業績改善のための諸施策を一丸となって推進してまいりました。

事業の再構築に関しましては、当社の固有技術、差別化技術に立脚した事業の早期展開を図るため、新規開発事業として、ライフサイエンス事業部に加え、電材事業開発部を平成13年4月に、DDS事業開発部を同年10月に、発足させました。電材事業開発部は、当社の戦略的な技術・素材であるブロック酸およびグラフトポリマーなどの応用製品を電子材料分野で、DDS事業開発部は、機能素材として注目を集めているポリエチレングリコール系修飾剤、リン脂質などを医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）分野で、それぞれの製品開発と市場開拓の効率化を図り、早期の事業領域拡大を目指すものであります。

さらに、物流の合理化、効率化を全社的に推進するため、物流プロジェクト部を発足させ、平成14年4月には物流子会社2社を統合いたしました。また、尼崎工場におきましては、物流の効率化とコストダウンを目的に大型立体自動倉庫を平成14年3月に完成させました。一方、グループ関係会社を含めた経理業務の効率化を図るため、経理統合プロジェクトを平成13年7月に発足させました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、当社単独での当期売上高は、前期半ばで塗料事業をドイツBASFコーティングス社と設立した合弁会社日本油脂ピーエーエスエフコーティングス株式会社へ営業譲渡したことによる所定の売上高の減少に加えて、関連需要業

界における生産縮小の影響などにより、791億6千5百万円と前期比15.2%の減収となりました。一方、損益面につきましては、高付加価値新製品の市場投入、新規市場の開拓、人員のスリム化、原材料費・経費等の節減などを推進いたしました。減収に加え国内外の同業各社との競合により販売価格が下落したこと、また、一部化学製品の外購によるコスト高などにより、当期経常利益は、35億7千9百万円と前期比24.6%の減益となりました。また、当期利益は、23億2千9百万円となり、塗料事業譲渡益などの特別損益を計上した前期比では39.5%の減益となりました。

当社グループとしての当期の連結売上高は、1,337億7千6百万円と前期比7.6%の減収、連結経常利益は、58億3千2百万円と前期比21.3%の減益となりました。なお、連結当期純利益は、25億9千2百万円となり、退職給付会計基準の変更時差異を一括償却しました前期に対しては52.9%の増益となりました。

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

【油化事業部】

主力製品である脂肪酸および脂肪酸誘導体は、トイタリー、IT関連などの関連需要業界全般の低迷により、また、主要差別化製品であるセメント混和剤用高性能減水剤「マリアリム」は建設業界の低迷により、それぞれ出荷は減少いたしました。一方、新規製品である微粉金属石鹸、木粉コンパウンド、トナー用特殊ワックスなどは、ユーザーでの評価も高く出荷が見込まれる段階に至っております。生産面では、千鳥工場は平成13年5月に、尼崎工場は同年10月に、相次いでISO14001の認証を取得し、安全、品質に加え環境対応工場としても万全の対応を行っております。

油化事業部当期売上高は357億9百万円（前期比9.9%減）であります。

【化成事業部】

主力製品の有機過酸化物は、関連需要業界である合成樹脂業界不振の影響を受けて前期を大きく下回る出荷となりました。無水マレイン酸は、輸出が増加したものの、国内の需要低迷により、出荷は減少いたしました。機能性ポリマーは、防曇剤、光拡散剤が順調に推移いたしました。全体では厳しい需要環境にあり前期の出荷を下回りました。一方、機能性フィルムとして開発した反射防止フィルム「リアルック」は、プラズマディスプレイパネル向けの販売が順調に拡大し、出荷が増加いたしました。

化成事業部当期売上高は168億6千2百万円（前期比4.1%減）であります。

【化薬事業部】

産業用爆薬類は、期前半は、公共事業向け需要が好調に推移いたしました。期後半は、公共事業の縮小、価格競争の熾烈化などで減少し、当期の出荷は微増にとどまりました。無煙火薬は、前期の出荷予定分が当期に繰り越されたこともあり大幅な出荷増となりました。ロケット用推進薬は、国産ロケットの打上げの成功はありましたものの、前期の出荷を下回りました。一方、一昨年爆発事故を起こした武豊工場は、設備の再配置を終え、当期後半から全ての製造体制が整いました。

化薬事業部当期売上高は122億 1 千 4 百万円（前期比29.9%増）であります。

【食品カンパニー】

主力製品である食用加工油脂は、消費マインドが冷え込み、価格は軟化の傾向にありましたが、製パン分野を中心に当社独自技術のマーガリンなどの出荷が順調に推移し、売上高は前期並みを確保いたしました。健康関連製品では、差別化素材と独自技術を核に、医療栄養食および健康食品を拡販し、全体の出荷は堅調に推移いたしました。

食品カンパニー当期売上高は122億 8 千 1 百万円（前期比1.0%増）であります。

【ライフサイエンス事業部】

主力製品である生体適合性新素材MPCは、国内では、MPCポリマーと酵素を配合した1液型ハードコンタクトレンズ洗浄保存液が使用簡便性と快適な装着感から市場で評価され、出荷は増加いたしました。化粧品分野では、MPCの保湿性と刺激緩和効果が注目され、スキンケア化粧品への機能材料として使用されるユーザー数が増加してきております。また、海外では、MPCポリマーのソフトコンタクトレンズへの応用が拡大するなど、MPC関連製品は大きく出荷を伸ばしました。一方、光学レンズモノマーは、韓国市場において新規ローカルメーカーの低価格攻勢が激しく、出荷は減少いたしました。

ライフサイエンス事業部当期売上高は16億 5 千万円（前期比6.2%増）であります。

【電材事業開発部】

平成13年4月に発足いたしました当部門は、当社固有の技術・素材であるブロック酸、グラフトポリマーをそれぞれの特長が活かせる電子材料分野に特化し、製品開発と市場開拓を積極的に展開しております。当期は売上計上に至っておりませんが、まず液晶分野におけるカラーフィルター保護膜材について、性能、作業性においてユーザーの高い評価を受け、出荷が見込まれる段階となっております。なお、電子材料製品の供給体制を早期に

確立するため、ブロック酸関連製品の製造設備を建設中
であります。

【DDS事業開発部】

当社独自の合成・精製技術を駆使したポリエチレング
リコール誘導体、高純度リン脂質、高純度不飽和脂肪酸
およびその誘導体をDDS分野へ展開を図ることを目的
として、平成13年10月に発足いたしました。国内だけで
なく、実用化が先進している海外へも積極的な営業活動
を展開しております。

DDS事業開発部当期売上高（下半期のみ）は4億4
千7百万円であります。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、循環的な下げ止ま
り時期が近づいていることを示唆する指標も見受けられ
ますが、輸出主導型回復から、民間内需主導型の自律回
復へ移行できる展望は開けておりません。景気の底入れ
が期待される本年夏場以降も、日本経済は低成長を余儀
なくされるものと予想されます。

一方、当社の関連需要業界におきましても、生き残り
をかけた選択と集中がさらに進展するものと思われ、よ
り一層の価格競争の激化など、事業環境は依然として厳
しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい事業環境に
対して、本年4月から、グループ関係会社を含めた
「2004中期経営計画」をスタートさせました。これは、
連結経営の目標と施策を明確にするために策定したもの
であります。まず、油化事業、化成事業、化薬事業、食
品事業などの基幹事業については、重点製品の拡販、コ
ストダウンのあくなき追求、グループ関係会社を含めた
販売体制の強化、生産拠点の再構築などを進め、収益基
盤を強化いたします。一方、ライフサイエンス事業、電
材事業、DDS事業などの新規開発事業については、市
場開発・研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営
資源を重点的に投入し、早急に基幹事業に育成してまい
ります。さらに、グループ関係会社を含めた事業の統
合・再編、物流の合理化、経理業務の効率化、インター
ネット受注システム導入等IT化の推進など、経営効率
の向上に努めてまいります。

以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事
業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築い
てまいりたいと考えております。株主の皆様におかれま
しては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心
からお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、80億円でありましたが、完成および継続中の主な設備投資は次のとおりであります。

当期中に完成した主要設備

部 門	工場名	設 備 内 容
油 化 事 業 部	尼崎工場	油脂製品製造設備の増設
"	"	一般倉庫の新設
"	千鳥工場	化成品製造設備の増設
化 成 事 業 部	衣浦工場	化成品製造設備(高分子)の新設
"	大分工場	化成品製造設備の新設
電材事業開発部	衣浦工場	化成品研究設備(電材)の新設
全 社 共 通	-	工場用地の購入

当期継続中の主要設備

部 門	工場名	設 備 内 容
油 化 事 業 部	尼崎工場	油脂製品製造設備の増設
化 成 事 業 部	大分工場	化成品製造設備の増設
化 薬 事 業 部	武豊工場	火薬製造設備の新設
電材事業開発部	衣浦工場	化成品試験製造設備(電材)の新設

(4) 資金調達の状況

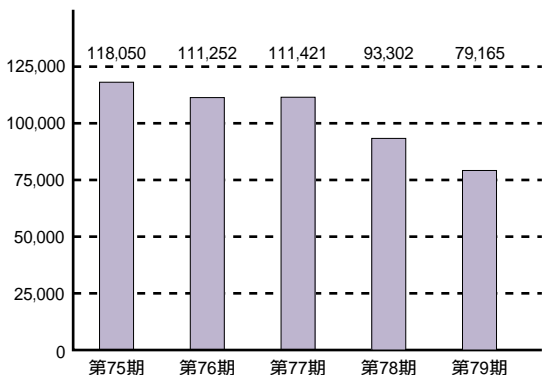
当期は、金融機関より、114億円の長期の借入を実施し、長期借入金74億円の返済を行いました。

(5) 業績および財産の状況の推移

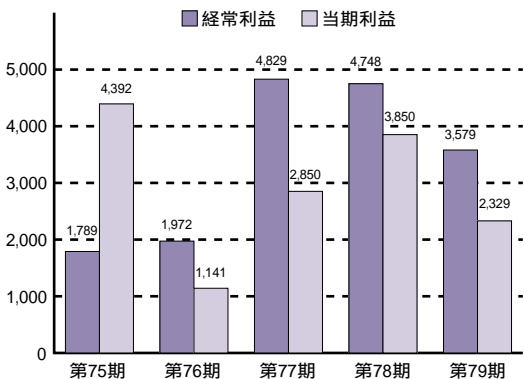
区 分		第75期 (9/4~10/3)	第76期 (10/4~11/3)	第77期 (11/4~12/3)	第78期 (12/4~13/3)	第79期 (13/4~14/3)
営 業 成 績	売 上 高 (百万円)	118,050	111,252	111,421	93,302	79,165
	経 常 利 益 (百万円)	1,789	1,972	4,829	4,748	3,579
	当 期 利 益 (百万円)	4,392	1,141	2,850	3,850	2,329
	1 株 当 た り 当 期 利 益 (円)	20.09	5.22	13.04	17.72	11.26
	財 産 の 状 況	総 資 産 (百万円)	162,392	148,965	152,334	141,151
	純 資 産 (百万円)	53,842	53,649	54,279	54,853	60,102
	1 株 当 た り 純 資 産 (円)	246.25	245.37	248.25	260.35	289.92

- (注) 1. 売上高、経常利益、当期利益、総資産および純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産は、第78期まで自己株式を含めて算出しておりましたが、第79期から自己株式を控除して、それぞれ期中平均の発行済株式総数および期末発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 第75期は景気停滞の中で売上高は減少いたしました。利益は工場跡地売却などの特別損益があり前期を上回りました。
5. 第76期は関連需要業界の需要減退、国内外同業各社との競争激化による販売価格の低下などから、売上高、利益とも減少いたしました。
6. 第77期は厳しい事業環境の中で、売上高は微増にとどまりましたが、利益は増益となりました。
7. 第78期は塗料事業と溶接事業を営業譲渡したことなどにより売上高は減少いたしました。利益は塗料事業部門の資産売却、工場跡地等の固定資産売却などの特別損益があり増益となりました。
8. 第79期は前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

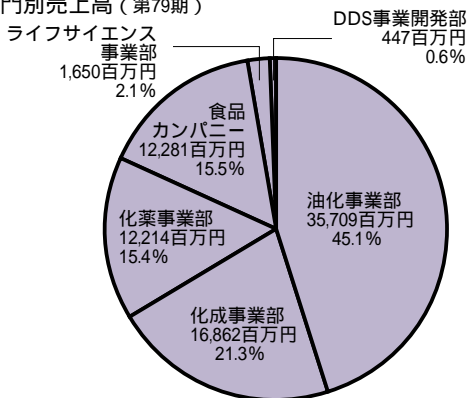
売上高の推移（単位：百万円）



経常利益および当期利益の推移（単位：百万円）



事業部門別売上高（第79期）



2. 会社の概況（平成14年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

油化事業部	脂肪酸、グリセリン、金属石鹼、界面活性剤、脂肪酸誘導体、合成樹脂・合成ゴム用助剤、医薬・化粧品用原料、消泡剤
化成事業部	有機過酸化物、ファインポリマー、ポリブテン、無水マレイン酸、無臭溶剤、反射防止フィルム
化薬事業部	無煙火薬、産業用爆薬、火工品、ロケット推進薬、ガス発生剤、医薬原料
食品カンパニー	マーガリン、ショートニング、製菓改良脂、粉末油脂、医療栄養食品、健康食品、調理冷食用改質材、天然抗菌剤、マイクロカプセル品
ライフサイエンス事業部	生体関連材料、光学材料、医薬関連品
電材事業開発部	高周波基板材料、液晶表示関連材料、ハンダ実装関連材料、基板周辺関連材料
DDS事業開発部	医薬用製剤原料（修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤）

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 790,000,000株

発行済株式の総数 208,650,651株

(注) 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は、利益による自己株式の取得および消却を実施したことにより、前期末に比べそれぞれ2,042,000株減少しております。

当期末株主数 35,216名（前期末比957名減）

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
安田信託銀行株式会社	千株 8,232	% 3.94	千株 8,416	% 0.28
三菱信託銀行株式会社(信託口)	7,996	3.83		
日産火災海上保険株式会社	7,093	3.39	2,290	0.90
株式会社富士銀行	6,874	3.29		
安田火災海上保険株式会社	6,171	2.95	2,158	0.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,064	2.90		
安田生命保険相互会社	5,775	2.76		
株式会社ジャパンエナジー	4,609	2.20	3,763	0.33
日油親栄会	3,936	1.88		
株式会社日本興業銀行	3,661	1.75		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当社が所有する株式はすべて普通株式であり、当社の当該株主への出資状況欄の持株比率は議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 4. 当社は、株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀

行の親会社である株式会社みずほホールディングスの株式16,317株（持株比率0.17%）を所有しております。なお、株式会社みずほホールディングスへの持株数、持株比率には、退職給付信託に係る信託財産を含めております。また、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編成を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。その結果、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の持株数（持株比率）は、株式会社みずほ銀行3,623千株（1.73%）、株式会社みずほコーポレート銀行10,431千株（4.99%）となりました。

5. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日に社名を「みずほアセット信託銀行株式会社」に変更いたしました。

所有者別の状況

区 分				株主数	比 率	株 式 数	比 率
				名	%	株	%
政 金 一 証 個 外 そ	府 融 般 券	機 機 法 会	関 関 人 社	85	0.25	85,359,014	40.91
				512	1.45	40,934,286	19.62
	国 の 他	人 人 人 他	76	0.22	1,411,986	0.68	
			34,470	97.88	76,260,556	36.55	
			71	0.20	3,291,072	1.58	
			2	0.00	1,393,737	0.66	
合 計				35,216	100.00	208,650,651	100.00

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

- a. 前決算期における保有株式
普通株式 1,151,659株
- b. 平成13年改正前の商法第210条ノ2に基づく、当社取締役および使用人に譲渡するための取得
普通株式 140,000株
取得価額の総額 39,138,750円
- c. 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」（平成9年法律第55号）第3条の規定および定款第5条の2の規定に基づく、利益による消却のための取得
普通株式 2,042,000株
取得価額の総額 558,821,000円
- d. 単元未満株式の買取りによる取得（単元未満株式の買取りによる取得を含んでおります。）
普通株式 88,078株
取得価額の総額 23,137,309円

処分株式

- 普通株式 40,000株
処分価額の総額 10,857,000円

失効手續をした株式

- 普通株式 2,042,000株

決算期における保有株式

- 普通株式 1,339,737株

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,610名	7名減	40.5歳	18.5年

(注)上記のほか、臨時従業員54名、嘱託48名、出向者657名、退職者12名が在籍しております。

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本工機株式会社	2,000百万円	95.0%	防衛用装備品、産業用火薬、自動車用安全部品の製造販売
日油技研工業株式会社	1,478百万円	66.7%	示温材、滅菌用資材、建設資材、化工材、ロケット用・自動車用火工品、電設器材、海洋機器の製造販売
株式会社日本ダクロシャムロック	375百万円	100.0% (間接保有50.0%を含む)	特殊防錆処理剤の製造販売
北海道日本油脂株式会社	220百万円	100.0%	爆薬・火工品、ソーラー式標識、光ファイバー利用看板の製造販売
日油商事株式会社	120百万円	100.0%	油脂製品、有機過酸化物、化成品、塗料・建材、食用加工油脂、健康食品の販売および損害保険代理業
株式会社ジャベックス	100百万円	68.8% (間接保有23.8%を含む)	産業用火薬類の販売
株式会社タセト	100百万円	81.1%	溶接棒、溶接助剤の販売
油化産業株式会社	30百万円	60.0%	油脂製品、界面活性剤、化粧品・石鹼基剤、医薬品関連商品の販売
日本油業株式会社	10百万円	100.0%	油脂製品、界面活性剤、金属油剤の販売
P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ	17,500千米ドル	89.6%	有機過酸化物の製造販売
メタルコーティングス インターナショナル Inc.	1千米ドル	100.0%	特殊防錆処理剤の製造販売
ユー・エス・ペイント コーポレーション	2米ドル	100.0%	塗料製品の製造販売

企業結合の経過

P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズは、財務体質を強化するため増資を行い、同社の資本金は17,500千米ドルとなりました。また、議決権比率は、当該増資の引受と株式の取得により89.6%となりました。

企業結合の成果

当社の連結対象子会社は上記の重要な子会社12社を含む28社であり、持分法適用会社は5社であります。

当期の連結業績は、連結売上高1,337億7千6百万円（前期比109億8千7百万円減）、連結経常利益58億3千2百万円（前期比15億8千1百万円減）および連結当期純利益25億9千2百万円（前期比8億9千7百万円増）となりました。

連結決算の概要

区 分		第75期 (9/4~10/3)	第76期 (10/4~11/3)	第77期 (11/4~12/3)	第78期 (12/4~13/3)	第79期 (13/4~14/3)
営業成績	売上高(百万円)	146,478	135,946	152,407	144,764	133,776
	経常利益(百万円)	2,613	3,533	7,711	7,414	5,832
	当期純利益(百万円)	6,453	1,244	4,132	1,695	2,592
	1株当たり 当期純利益(円)	29.51	5.69	18.90	7.83	12.54
財産の 状況	総資産(百万円)	185,792	172,599	196,393	177,164	183,391
	純資産(百万円)	61,766	60,745	63,319	60,252	66,954
	1株当たり 純資産(円)	282.49	277.82	289.60	287.55	322.96
会社 数	連結対象子会社	21	21	24	27	28
	持分法適用会社	5	6	4	5	5

- (注) 1. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、それぞれ期中平均の発行済株式総数および期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 主要な借入先

借 入 先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	持株比率
	百万円	千株	%
株式会社富士銀行	11,100	6,874	3.29
株式会社UFJ銀行	4,500	2,402	1.15
安田信託銀行株式会社	4,300	8,232	3.94
株式会社日本興業銀行	3,500	3,661	1.75
株式会社東京三菱銀行	3,500	554	0.26
農林中央金庫	2,100	1,524	0.73
三菱信託銀行株式会社	1,500	835	0.40
地域振興整備公団	1,500		
株式会社横浜銀行	1,000	2,328	1.11
科学技術振興事業団	480		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日に社名を「みずほアセット信託銀行株式会社」に変更いたしました。
 4. 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編成を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。その結果、株式会社富士銀行と株式会社日本興業銀行の借入金は、株式会社みずほコーポレート銀行14,600百万円となりました。

(7) 主要な事業所

本 社 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
支社・支店 大阪支社、名古屋支店、福岡支店
工 場 尼崎工場(兵庫県)、千鳥工場(神奈川県)、
大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工
場・武豊工場〕(愛知県)、王子工場(東京
都)
研 究 所 筑波研究所、油化学研究所、化成品研究
所、食品研究所

(8) 取締役および監査役

代表取締役社長	宇野允恭
専務取締役 <small>(社長補佐、研究・技術、知的財産部門、ライ フサイエンス部門、電材事業開発部門管掌)</small>	酒井昇平
専務取締役 <small>(社長補佐、営業・生産、特命子会社管掌)</small>	柴田満太
常務取締役 <small>(化成部門、化薬部門管掌)</small>	石田英樹
常務取締役 <small>(人事・総務部門、システム部門、物 流子会社管掌、物流プロジェクト部長)</small>	大井弘雄
常務取締役 <small>(経理部門、資材部門、ダクロ事業管掌)</small>	小林昭一
常務取締役 <small>(経営企画部門、食品部門管掌)</small>	中嶋洋平
常務取締役 <small>(設備・環境安全統括部門、油 化部門、DDS事業開発部門管掌)</small>	山崎真吾
監査役(常勤)	山田守
監査役(常勤)	山中立之
監査役	安念満
監査役	榎本幸三

- (注) 1. 監査役安念 満および監査役榎本幸三の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 平成13年6月28日開催の第78期定時株主総会において、監査役山中立之氏は、新たに選任され就任いたしました。
 - (2) 平成13年6月28日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって、取締役田中邦彦ならびに監査役春田幸典の両氏は、退任いたしました。
3. 平成14年3月4日開催の取締役会において、代表取締役社長宇野允恭氏は代表取締役会長に、常務取締役中嶋洋平氏は代表取締役社長に、選任され、同年4月1日付をもって、就任いたしました。

4. 執行役員は、次のとおりであります。

* 執行役員	宇 野 允 恭
* 執行役員	酒 井 昇 平
* 執行役員	柴 田 満 太
* 執行役員	石 田 英 樹
* 執行役員	大 井 弘 雄
* 執行役員	小 林 昭 一
* 執行役員	中 嶋 洋 平
* 執行役員	山 崎 真 吾
執行役員	稲 葉 由 大
執行役員	大 池 弘 一
執行役員	小 川 高 明
執行役員	加 藤 慶 二
執行役員	酒 井 洋
執行役員	鈴 木 重 雄
執行役員	鈴 木 正 明
執行役員	辻 昇
執行役員	鶴 岡 実
執行役員	藤 郷 栄 康
執行役員	中 山 弘 道
執行役員	服 部 勝 英
執行役員	松 尾 茂 彦
執行役員	村 田 敬 重
執行役員	山 村 廣 行

(注)1. *は取締役兼務者であります。

2. 平成13年6月28日付をもって、執行役員田中邦彦、同大江 収および同山中立之の各氏は、執行役員を退任し、新たに稲葉由大、加藤慶二、鈴木重雄および山村廣行の各氏が執行役員に就任いたしました。

貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	152,435	(負債の部)	92,332
流 動 資 産	54,110	流 動 負 債	51,441
現金及び預金	6,949	支 払 手 形	2,738
受 取 手 形	739	買 掛 金	11,684
売 掛 金	16,908	短 期 借 入 金	15,967
製 品	5,250	コマーシャルペーパー	1,000
半製品及び副産物	1,406	転換社債(1年以内償還予定)	7,646
原 材 料	2,977	未 払 金	1,386
仕 掛 品	2,551	未 払 費 用	2,271
貯 蔵 品	183	未 払 法 人 税 等	369
前 払 費 用	34	未 払 消 費 税 等	238
繰 延 税 金 資 産	1,184	預 り 金	4,429
短 期 貸 付 金	11,154	設 備 関 係 支 払 手 形	1,955
未 収 入 金	3,743	賞 与 引 当 金	1,637
その他の流動資産	1,088	その他の流動負債	115
貸 倒 引 当 金	60		
固 定 資 産	98,308	固 定 負 債	40,891
有 形 固 定 資 産	36,883	社 債	9,000
建 物	10,999	転 換 社 債	7,999
構 築 物	3,117	長 期 借 入 金	18,179
機 械 及 び 装 置	8,686	繰 延 税 金 負 債	5,115
車 輛 及 び 運 搬 具	66	役 員 退 職 引 当 金	539
工 具 器 具 及 び 備 品	1,091	その他の固定負債	58
土 地	12,131		
建 設 仮 勘 定	791	(資本の部)	60,102
無 形 固 定 資 産	634	資 本 金	15,994
借 地 権	97	法 定 準 備 金	16,528
ソ フ ト ウ ェ ア	511	資 本 準 備 金	13,372
その他の無形固定資産	25	利 益 準 備 金	3,156
投 資 等	60,790	剰 余 金	22,818
投資有価証券	39,877	任 意 積 立 金	19,524
子 会 社 株 式	12,710	特 別 償 却 準 備 金	6
長 期 貸 付 金	5,546	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,475
長 期 前 払 費 用	158	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	2,241
前 払 年 金 費 用	1,055	別 途 積 立 金	14,800
そ の 他 の 投 資	1,454	当 期 未 処 分 利 益	3,294
貸 倒 引 当 金	13	(当 期 利 益)	(2,329)
繰 延 資 産	16	評 価 差 額 金	5,140
社 債 発 行 費	16	自 己 株 式	379
資 産 合 計	152,435	負 債 及 び 資 本 合 計	152,435

損益計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		79,165
	営業費用		
	売上原価	60,301	
	販売費及び一般管理費	16,200	76,502
	営業利益		2,663
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,484	
	不動産収入	576	
	雑収入	358	2,419
	営業外費用		
支払利息	680		
雑損	823	1,503	
	経常利益		3,579
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	1,259	
	保険差益	755	
	貸倒引当金戻入益	46	2,061
	特別損失		
	固定資産除却損	103	
	投資有価証券評価損	800	
	代替資産圧縮記帳損	755	
	爆発事故関連損失	267	
	その他の特別損失	131	2,058
	税引前当期利益		3,582
	法人税、住民税及び事業税		341
	法人税等調整額		911
	当期利益		2,329
	前期繰越利益		2,145
	中間配当額		622
	利益による自己株式消却額		558
	当期未処分利益		3,294

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生見込額を計上しております。

役員退職引当金

数理計算上の差異については、一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、評価差額金が5,140百万円計上されたほか、投資有価証券が8,862百万円、繰延税金負債が3,722百万円、それぞれ増加しております。

賞与引当金の表示の変更

当期から、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払

従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に基づき、従業員に対して支給する賞与支給見込額を賞与引当金として表示しております。

なお、前期末の未払費用に含まれている当該金額は1,675百万円であります。

自己株式の記載方法の変更

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」を、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

2. 貸借対照表関係

(1)子会社に対する債権債務

短期金銭債権	17,242百万円
長期金銭債権	2,220百万円
短期金銭債務	4,971百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

72,997百万円

(3)リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器があります。

(4)有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳累計額

972百万円

(5)主な外貨建資産・負債

売掛金	109百万円	818千米ドル
未収収益	376百万円	2,825千米ドル
投資有価証券	1,914百万円	16,956千米ドル
	127百万円	25,000千ニュー台湾ドル
子会社株式	5,410百万円	36,926千米ドル
	496百万円	152,811千ベルギーフラン
その他の投資	196百万円	1,476千米ドル

(6)担保に供している資産

有形固定資産	15,609百万円
投資有価証券	1,013百万円

(7)保証債務

4,587百万円

(8)役員退職引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(9)退職給付会計関係

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	21,863百万円
年金資産	17,078百万円
未積立退職給付債務	4,784百万円
未認識数理計算上の差異	5,840百万円
前払年金費用	1,055百万円

(10)1株当たり当期利益

11.26円

(11)商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

5,140百万円

3. 損益計算書関係

子会社との取引高

営業取引高

売上高	21,467百万円
仕入高	5,761百万円
その他の営業取引高	4,308百万円
営業取引以外の取引高	1,507百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,294,120,695
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	970,584
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	300,410,643
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	2,241,578,964
計	5,837,080,886
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 につ き 3 円)	621,932,742
取 締 役 賞 与 金	28,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,110,171,026
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	108,218,896
別 途 積 立 金	700,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,268,758,222

(注 記)

- 1 . 平成13年12月10日に、622,068,384円(1 株 につ き 3 円) の 中 間 配 当 を 実 施 し て お り ま す。
- 2 . 利 益 配 当 金 は、自 己 株 式 1,339,737 株 を 除 い て 計 算 し た も の で あ り ま す。

会計監査人監査報告書 謄本

監査報告書

平成14年5月16日

日本油脂株式会社

代表取締役社長 中嶋洋平殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤邦昭 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 真砂由博 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保善之 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、日本油脂株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成14年 5月23日

日本油脂株式会社

代表取締役社長 中 嶋 洋 平 殿

日本油脂株式会社 監査役会

監査役(常勤) 山田 守 (印)

監査役(常勤) 山中 立之 (印)

監 査 役 安念 満 (印)

監 査 役 榎本 幸三 (印)

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて当該取引の状況を詳細に調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役安念満及び監査役榎本幸三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

連結情報（ご参考）

(1) 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成14年 3月31日現在	前 期 平成13年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	73,110	81,850
現金及び預金	14,238	17,241
受取手形及び売掛金	29,781	35,237
たな卸資産	19,936	19,311
繰延税金資産	1,658	1,756
その他	7,494	8,303
固定資産	110,264	95,281
有形固定資産	60,179	56,256
建物及び構築物	22,835	22,058
機械装置及び運搬具	13,486	13,420
土地	21,218	17,526
その他	2,638	3,251
無形固定資産	2,121	2,302
投資その他の資産	47,963	36,722
投資有価証券	37,519	27,768
繰延税金資産	3,155	2,803
その他	7,287	6,151
繰延資産	16	32
資産合計	183,391	177,164
(負債の部)		
流動負債	62,871	69,151
支払手形及び買掛金	21,545	24,320
短期借入金	18,801	25,046
1年内償還予定転換社債	7,646	
未払費用	3,236	5,944
賞与引当金	2,543	
その他	9,098	13,839
固定負債	50,227	44,369
社債	9,000	9,000
転換社債	7,999	15,645
長期借入金	20,349	9,906
退職給付引当金	4,749	6,745
繰延税金負債	6,452	1,523
その他	1,676	1,548
負債合計	113,098	113,520
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,338	3,391
(資本の部)		
資本金	15,994	15,994
資本準備金	13,372	13,372
連結剰余金	33,162	32,448
その他有価証券評価差額金	5,168	
為替換算調整勘定	364	1,234
自己株式	379	328
資本合計	66,954	60,252
負債、少数株主持分及び資本合計	183,391	177,164

(2) 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売 上 高	133,776	144,764
営 業 費 用	127,705	137,507
営 業 利 益	6,071	7,256
営 業 外 収 益	1,602	1,968
営 業 外 費 用	1,841	1,810
経 常 利 益	5,832	7,414
特 別 利 益	2,304	13,365
特 別 損 失	2,628	16,851
税金等調整前当期純利益	5,508	3,927
法人税、住民税及び事業税	1,624	6,331
法人税等調整額	1,154	4,224
少数株主損益(減算)	135	125
当 期 純 利 益	2,592	1,695

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,263	4,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	10,231	14,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787	18,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	280	138
V 現金及び現金同等物の増減額	3,899	362
VI 現金及び現金同等物期首残高	17,625	17,209
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	52
VIII 現金及び現金同等物期末残高	13,725	17,625

株主メモ

決算期	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会 公告掲載新聞	6月中 日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
手数料	名義書換手数料 無料 新株券交付手数料 1枚につき200円 株券併合 無料 単元未満株式 買取手数料 当会社株式取扱規 則付表1に定める 手数料
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3642 4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

決算公告のホームページのご案内
当会社の決算公告は、当期から日本経済新聞による
決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を
当会社のホームページ (<http://www.nof.co.jp/>) に掲
載することといたしましたので、こちらでご覧いた
だけます。

